

第五次中期3ヶ年計画(令和5～令和7年度)

企業理念:「私は仲間のために 仲間が私のために」

そして、誇りある集団に。

上記の理念を受け、令和5年度から令和7年度までの3ヶ年の基本方針を『Mission－Vision－Action』と定め、単年度の事業計画策定の中で具現化を図る。

基本方針

Mission 使命: 私たちに期待されること

Vision 展望: 私たちが目指すもの

Action 行動: 私たちが今、すべきこと

第 15 期(令和 5 年度)事業計画

1. 事業活動

令和 5 年度は、「第五次中期 3 ヶ年計画」の初年度となります。「第四次中期 3 ヶ年計画」の最重要課題でありました「累積欠損金の一扫」も計画通りに成し遂げられ、今後は名実ともに「誇りある集団」づくりに邁進していく所存であります。そのためには、前期まで4期連続しております単年度の黒字構造を絶やすことなく、今後も増収増益を目指し、堅実な財務基盤を構築して社業の発展に努める覚悟でございます。

第三者評価事業に関しましては、県内評価機関のトップ企業として、他の追随を許すことなく、積極的に営業を展開して受注の拡大を図ります。第三者評価事業以外の事業に関しましては年度ごとに浮き沈みがありますが、第三者評価事業を今後(第五次中期 3 ヶ年計画)の収益事業の柱として、常に拡大方向に向けてかじ取りを行います。

福祉サービス第三者評価は愛知県内にターゲットを絞り、これまで受審意欲の乏しかった高齢者施設へのアプローチを開始いたします。外部評価で関わりのある認知症高齢者グループホームを持つ法人を中心に、特別養護老人ホームや通所介護施設(デイサービス)への営業展開を図ります。

社会的養護関係施設第三者評価では、静岡県のお客様(事業所)が合名会社静岡評価センターに移管されるため、若干の売り上げ減少となる見込みです。新たな顧客開拓により、第 4 クール(令和 4 年度~6 年度)に関しても受審数全国第 1 位の地位を維持したいと考えております。

今年度は、保育部門 40 件(7,600 千円)、障害部門 35 件(6,615 千円)、高齢部門 3 件(600 千円)、放課後児童クラブ 10 件(2,800 千円)、社会的養護部門 18 件(5,022 千円)、合計 106 件を予算化致しました。

売上目標:22,637 千円(前期比 7.8%増)

外部評価事業に関しては、既に令和 5 年度の意向調査(事業所が評価機関を指定する)が終了しており、愛知県におきましては、訪問調査による外部評価 131 件(11,135 千円)と軽減要件適用のヒアリング評価 44 件(660 千円)が決定しております。岐阜県におきましては、50 件(4,600 千円)の受注であります。受注件数といたしましては、前年度比 4 件増の 225 件となります。

売上目標:16,395 千円(前期比 6.3%増)

情報公表調査事業は、過当なダンピング競争に抗議する意味も含め、従来通り名古屋市の入札公募を辞退する方針であります。今年度も愛知県高齢福祉課による割当て分のみの実施となります。

愛知県については「割当て方式」が取られているため確定的な数字は予測困難ですが、調査員の人数を考慮して 85 件(前期比 4.7%増)を予算化いたしました。

売上目標:2,000 千円(前期比 7.0%増)

派遣審査事業は、「前期」受審の事業者 1 社が確定しており、今期に更新時期を迎える「後期」受審事業者 9 社を含め、10 社の受審を予算化致しました。

売上目標:3,570 千円(前期比 95.2%増)

募集情報審査事業は、制度開始から 2 年目を迎えます。市場規模が大きく、今後の事業展開には大きな期待を持っておりますが、現時点では事業者の受審意欲がどの程度なのか推測が付きかねる状況であります。制度そのものの未熟・未完成部分もあり、当期といたしましては前期比 5 割増の 6 件を予算化いたしました。

売上目標: 1,200 千円(前期比 50.0%増)

その他の評価事業の多くは、コロナ禍によって抑えられていた調査等の活動が、前年度からほぼ正常に戻ってきております。新型コロナウイルス感染症の第 5 類への変更もあり、今年度も前年度並みの受注が期待できると推測されます。

また、新たなビジネスチャンスに関しましては、積極的に事業活動への組み込みを図る所存であります。

前期に比し、その他の評価事業全体で 5 件増の 100 件の受注を予算化いたしました。

売上目標:6,000 千円(前期比 8.9%増)

受託外部指導事業は、受注先の企業に変更ありませんが、業務の内容が若干変わったこともあり、受託内部監査事業から受託外部指導事業へと事業の名称が変更になりました。毎月 2 件の受注を想定し、年間 24 件を予算化いたしました。

売上目標:2,851 千円(前期比 4.5%減)

以上の結果、令和 5 年度の予算として、評価等事業活動の総数 556 件、売上目標は 54,653 千円(前年度比 10.7%増)となります。

2. 評価調査者等の能力開発

既存の評価調査者等のレベルアップのための教育・研修もさることながら、新たな人材の養成にも主眼を置いてまいります。

福祉サービス第三者評価に関しましては、受審事業所の急速な受審意欲の高まりに、訪問調査を担当する評価調査者の数的不足が生じてまいりました。評価調査者の高齢化も課題となっており、新たに優秀な評価調査者の養成・育成が急務と考えております。今年度開催されます愛知県福祉サービス第三者評価・評価調査者新規養成研修におきましては、少なくとも 20 名程度の新たな評価調査者を養成したいと考えております。

また、優良事業所認定審査制度(派遣、募集情報)に関しましても審査員の漸減傾向が続いており、今年度に 5 名程度の新たな審査員の養成を検討いたしております。

3. 経費の削減、増収増益体制の確立

諸物価の高騰により販売費および一般管理費の増加傾向は否めませんが、業務の合理化・効率化を図るとともに不必要な出費を抑え、引き続き経費の削減に努めてまいります。

コロナ禍によって、過去 3 年間はほとんど機関内研修が実施できませんでした。新型コロナ

ウイルス感染症が第 5 類感染症に変更になったことを契機に、これまでの研修体系の組み直しを検討してまいります。

「誇りある集団」づくりのため、評価調査者等の能力開発や社員相互の懇親を図る取組みには、先行投資の意味合いも含めて相応の経費の支出を認めてまいります。

また、今秋から導入されますインボイス制度への対応として、システム構築のためのインシャルコスト及びランニングコスト 800 千円を予算化いたしました。

支出の合計は、前期比 8.0%増の 49,245 千円を予算化しております。

以上の結果、売上総利益から販売費および一般管理費を差し引いた営業利益は 5,408 千円(前期比 43.5%増)、経常利益は 5,908 千円(前期比 36.2%増)、税引き後の当期純利益は 4,640 千円(前期比 49.1%増)と、増収増益の予算を組んでおります。

4. 管理、事務局体制の整備

取締役 7 名が任期満了となりますが、本総会におきまして株主の皆様の選任をいただきました上で、これまで通りの役員 8 名(常勤取締役 2 名、非常勤取締役 5 名、非常勤監査役 1 名)の体制を維持してまいりたいと存じます。

事務局体制に関しましては、昼間帯に職員を厚く配置し、常勤取締役 2 名の他に、常勤職員 2 名、非常勤職員 2 名の事務局 6 名体制で臨みます。

以上